■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標①　新ひだか町の未来をけん引する人づくり】

基本目標	基準値	目標値	現在値	達成率
生産年齢人口 （１５歳～６４歳）	平成３０年度末 １２，１２５人	令和６年度末 １０，０００人以上	令和６年度末 １０，７４２人	令和６年度末 １０７．４％

●生産年齢人口の推移

年度	生産年齢人口	前年比	増減比率
平成30年度末	１２，１２５人	－	－
令和元年度末	１１，８５７人	▲２６８人	▲２．２％
令和２年度末	１１，５１２人	▲３４５人	▲２．９％
令和３年度末	１１，３０５人	▲２０７人	▲１．８％
令和４年度末	１１，１２３人	▲１８２人	▲１．６％
令和５年度末	１０，９６１人	▲１６２人	▲１．５％
令和６年度末	１０，７４２人	▲２１９人	▲２．０％
R6-H30	▲１，３８３人	－	▲１１．４％

●年代別人口の推移

年度	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～19歳	20代	30代	40代	50代	60歳～64歳	65歳以上	総人口
平成30年度	798	886	878	915	1,627	2,329	2,924	2,872	1,458	7,636	22,323
令和元年度	744	865	868	862	1,641	2,219	2,860	2,896	1,379	7,599	21,933
令和２年度	663	868	864	817	1,592	2,121	2,785	2,857	1,340	7,562	21,469
令和３年度	608	818	850	793	1,559	2,003	2,753	2,814	1,383	7,490	21,071
令和４年度	593	754	832	800	1,491	1,967	2,686	2,820	1,359	7,389	20,691
令和５年度	537	711	808	772	1,507	1,881	2,602	2,838	1,361	7,287	20,304
令和６年度	499	658	803	757	1,434	1,829	2,518	2,786	1,418	7,183	19,885
R6-H30	-37.5%	-25.7%	-8.5%	-17.3%	-11.9%	-21.5%	-13.9%	-3.0%	-2.7%	-5.9%	-10.9%

●令和６年度末時点での評価

生産年齢人口については、令和２年度に大きく減少しており、令和３年以降は大きな減少とはなっていないが、減少が進んでいる状況となっている。ただ、各種事業を通じて生産年齢人口の減少を抑制することができたと考えており、生産年齢人口が令和6年度末で10,742人（達成率107.4%）であり、目標を達成することができた。

年代別の人口推移を見ると、若い世代の減少が大きく、生産年齢では30代と15歳から19歳の世代の減少率が突出している。これから生産年齢となる10歳から14歳の減少率が少ないことから向う5年間程度は生産年齢人口が大きく減少することはないと思われるが、0歳から4歳と5歳から9歳の減少が著しい状況であり、5年後～10年後の生産年齢人口は大きく落ち込むことが予想される。

自然減少数は年々増えている一方で、外国人労働者の増加により社会減少数の増加を抑えている状況もあり、新たな人口の確保や、人口流出の防止に効果的な施策の充実が必要である。

●目標達成に向けた取組

生産年齢人口を増やすために、新ひだか町で働き続けられる雇用の確保・創出を支援するとともに、各産業の担い手、後継者対策に取り組むことで、新ひだか町で働きたいと思える環境づくりを進める。

また、当町における人口減少の最大の要因は若年層の流出にあることから、小中高校からの地域学習を通じて、新ひだか町への愛着を育み次世代へ繋げていく。

事業項目	事業名	KPI達成率	事業概要・取組状況等
１．各種担い手の確保・育成	○農業後継者推進事業	160.0%	新規就農者確保に向けた募集・研修・就農後の指導などの取組を実施
	○医療技術者等修学資金貸付制度	100.0%	医療従事者等の確保に向けた修学資金の貸付制度（償還免除制度あり）R6より返還支援制度を創設
２．起業・事業承継の促進	○起業・事業承継	357.1%	令和5年度より創設した創業・事業承継支援金制度を継続的に実施　創業・事業承継件数が増加
３．特産品の販路拡大	○ふるさと応援寄附制度を活用した特産品の販路拡大	1,057.0%	令和6年度は件数が前年度を下回ったものの、金額は前年度を大きく上回った　寄付金額5億円を2年連続で達成
４．特産品開発の促進	○静農ブランド開発促進プロジェクト	400.0%	令和6年度は4商品開発
	○６次産業化推進事業	100.0%	HTB創生マルシェに参加し畜産物を使用した各種加工品のPR活動を実施
５．グローバル人材の育成	○中高生によるレキシントン市相互派遣事業	80.0%	昨年に引き続き、29回目の事業実施　4名の中高生を派遣
	○ケンタッキー大学短期語学留学事業	100.0%	昨年に引き続き、2回目の事業実施　2名の高校生を派遣
６．地域ぐるみでの学校教育の推進	○コミュニティ・スクール事業	280.0%	全小中学校で学校運営協議会を開催　地域コーディネーターの活用を呼びかけ
７．馬を通じた人材の育成	○馬を活用した地域活性化事業	100.0%	馬を活用した授業の実施7/7校　ふるさと教育充実のため授業実施について引き続き働きかけ
	○ライディングヒルズ静内の活性化に向けた取組	132.9%	2年連続で利用者が1万人を突破　ボランティアが増え活躍している　地元利用を大切にしながら関係人口拡大に活用する
８．ふるさと教育の推進	○ふるさと教育	100.0%	全小中学校で教育課程に位置付け、総合的な学習の時間を中心に取組を実践
	○子供版ドリカム推進事業	-	静内高校の生徒からの提案を一部採用したバスターミナルが令和5年度にリニューアルオープンし、目標を達成

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標①　新ひだか町の未来をけん引する人づくり】

【目標達成に向けた具体的アクション】　　※詳細は、別添「効果検証シート」のとおり

事業項目	①-1　各種担い手の確保・育成			
事業名	農業後継者推進事業			
所管課	産業建設部農政課			
R6実績	・農業研修生の確保：3組6人 ・新規就農者の確保：4組8人			
KPI	新規就農者を年間で5人創出			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	5人	R2	2人	40.0%
		R3	3人	60.0%
		R4	3人	60.0%
		R5	4人	80.0%
		R6	8人	160.0%
今後の方針	・農業体験ツアーの開催。 ・各種相談会を開催（参加）、農業求人サイト及び町HP（SNSも含む）による情報発信の強化を行う。 ・経営開始後の経営安定に向けた取組を関係機関等と連携しながら実施していく。			

事業項目	①-1　各種担い手の確保・育成			
事業名	医療技術者等修学資金貸付制度			
所管課	保健福祉部健康推進課・保健福祉部福祉課			
R6実績	・令和6年度に卒業、令和7年度から町内で勤務を始めた者は、看護師2名となった。 ・令和6年度貸付者　5名 ・町内医療機関従事による免除者　5名			
KPI	制度利用者の町内医療機関等従事者年間2人			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	2人	R2	－	－
		R3	2人	100.0%
		R4	0人	0.0%
		R5	3人	150.0%
		R6	2人	100.0%
今後の方針	・令和７年度より「修学資金貸付制度」の新規募集を終了し、事業者と協働で人材確保を進める「新ひだか町医療・福祉人材確保事業補助金制度」を創設した。 ・制度の周知を行い、町内の専門職確保に努めていく。			

事業項目	①－２　起業・事業承継の促進			
事業名	起業・事業承継			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・新規創業：25事業者 ・事業承継：5事業者 ・空き店舗改修：3事業者			
KPI	相談支援に基づく創業件数7件以上、事業承継件数年間3件以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	創業　7件 承継　3件	R2	7件、0件	100%、0%
		R3	7件、0件	100%、0%
		R4	10件、0件	142.9%、0%
		R5	19件、2件	271.4%、66.7%
		R6	25件、5件	357.1%、166.7%
今後の方針	・各関係団体と引き続き情報共有、連携を図る。 ・創業・事業承継支援金事業について、広報、HP、SNS等により幅広く周知を行う。 ・事業主の現状を把握し、次年度に向けた事業の見直しを図る。			

事業項目	①－３　特産品の販路拡大			
事業名	ふるさと応援寄附制度を活用した特産品の販路拡大			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・寄附金額の設定変更(増額)により寄附件数は減少したが、個人からの多額の寄付により額の増加に繋がった。 ・寄附件数 26,426件 （前年度 34,070件、-7,644件） ・寄附額 594,398,000円 （前年度 503,028,000円、+91,270,000円）			
KPI	寄附件数年間2,500件以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	2,500件	R2	4,862件	194.5%
		R3	7,589件	303.6%
		R4	11,518件	460.7%
		R5	34,070件	1362.8%
		R6	26,426件	1057.0%
今後の方針	・代行業者、事業者との連携を図り、新規事業者及び返礼品の開発、掲載サイト追加によるPR強化などにより、町特産品の販売促進、販路拡大、雇用機会の創出を図っていく。			

事業項目	①－４　特産品開発等の促進			
事業名	（令和4年度開始事業） 静農ブランド開発促進プロジェクト			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・4商品の開発に至り、今後、連携事業者により販売を開始していくこととなった。 ・高校生が事業者と連携した商品開発や商談会等を経験することで、知見が広がり、人材育成に繋がる事業展開ができた。			
KPI	新規開発商品　年1商品以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1品	R2	-	-
		R3	-	-
		R4	4品	400.0%
		R5	7品	700.0%
		R6	4品	400.0%
今後の方針	・新たな特産品開発に向け、町内関係者の連携体制を構築し、観光客向けスイーツメニューの開発や地域資源の活用を視野に事業を進めていく。			

事業項目	①－４　特産品開発等の促進			
事業名	６次産業化推進事業			
所管課	産業建設部農政課			
R6実績	・地域内6次産業化の実現に向けて、農業関係機関に必要な情報提供等を実施。 ・HTB創生マルシェへ参加し、町内産の農畜産物を使用した各種加工品のPR活動を実施。 ・静農ブランド開発促進プロジェクトにより、新たに4商品が開発された。			
KPI	年1回以上6次産業化に関する情報を発信			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1回	R2	1回	100.0%
		R3	1回	100.0%
		R4	1回	100.0%
		R5	1回	100.0%
		R6	1回	100.0%
今後の方針	・引き続き6次産業化に係る情報収集・情報提供を行う。 ・農業関係者及び農業高校の取組内容を把握したうえで、6次産業化の実現に向けた情報提供などを行う。			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標①　新ひだか町の未来をけん引する人づくり】

事業項目	①－５　グローバル人材の育成			
事業名	中高生によるレキシントン市相互派遣事業			
所管課	総務部企画課			
R6実績	・4名の生徒と1名の引率による計5名の訪問団を派遣した。			
KPI	毎年度5人以上の生徒を派遣			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	5人	R2	0人	0.0%
		R3	0人	0.0%
		R4	0人	0.0%
		R5	7人	140.0%
		R6	4人	80.0%
今後の方針	・派遣条件を見直すなど、応募者が増える検討を行い、次年度以降も実施する。			

事業項目	①－５　グローバル人材の育成			
事業名	ケンタッキー大学短期語学留学事業			
所管課	総務部企画課			
R6実績	・2名の高校生と引率の高校教諭1名を派遣した。			
KPI	毎年度2人以上の生徒を派遣する			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	2人	R2	0人	0.0%
		R3	0人	0.0%
		R4	0人	0.0%
		R5	2人	100.0%
		R6	2人	100.0%
今後の方針	・引き続き、毎年度2人の生徒を派遣する。			

事業項目	①－６　地域ぐるみでの学校教育の推進			
事業名	コミュニティ・スクール事業			
所管課	教育部管理課			
R6実績	・学校運営に対し計画の段階から学校運営協議会が参画することで、地域の人々や保護者等の意向を反映させることができた。 ・学校の教育活動に対し、様々な角度や多様な見方からの意見をもらうことで、点検や見直しを図ることができている。 ・長期休業中の学習サポートやあいさつ運動、学習会の開催、給食試食会の開催、学校の施設や環境整備状況の見学など具体的な取組を進めることができた学校運営協議会があった。			
KPI	年1回以上学校運営協議会を開催			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1回	R2	1.5回	150.0%
		R3	2.4回	240.0%
		R4	2.4回	240.0%
		R5	2.7回	270.0%
		R6	2.8回	280.0%
今後の方針	・学校の課題改善や熟議された内容について、地域コーディネーターを活用し学校と地域の連携強化を図り、学校と地域が協働で実施できる活動に繋げていく。			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標①　新ひだか町の未来をけん引する人づくり】

事業項目	①－７　馬を通じた人材の育成			
事業名	馬を活用した地域活性化事業			
所管課	教育部生涯学習課			
R6実績	・町内小学校での馬授業：4/4校実施 ・町内中学校での馬授業：3/3校実施 ・うまキッズ探検隊：10回実施			
KPI	馬産地の人づくり事業を全小中学校で実施（実施率100%）			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	100.0%	R2	37.5%	37.5%
		R3	50.0%	50.0%
		R4	50.0%	50.0%
		R5	100.0%	100.0%
		R6	100.0%	100.0%
今後の方針	・ふるさと教育の充実のため、町内全ての小中学校で町有乗馬施設を中心とした授業実施への提案を引き続き積極的に行う。			

事業項目	①－７　馬を通じた人材の育成			
事業名	ライディングヒルズ静内の活性化に向けた取組			
所管課	教育部ライディングヒルズ静内			
R6実績	・令和6年度はふるさと教育で「学校教育活動等利用ガイド」を活用したため、施設利用が増大している。 ・乗馬以外のメニューを定着させたことにより、乗馬以外の馬とのふれあい目的の一般利用者及び見学者が増大している。			
KPI	施設利用者数　10,000人			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	10,000人	R2	5,536人	55.4%
		R3	5,092人	50.9%
		R4	9,376人	93.8%
		R5	11,132人	111.3%
		R6	13,294人	132.9%
今後の方針	・各種事業の重点的な取り組みを継続し、施設利用者数12,000人以上とする。 ・計画した馬の入替をR7年度中に1頭入替実施する。			

事業項目	①－８　ふるさと教育の推進			
事業名	ふるさと教育			
所管課	教育部管理課			
R6実績	・町内全ての学校においてふるさと教育を教育課程に位置付け、総合的な学習の時間を中心に取組を進め実践。 ・小学校ではミニトマト、桜、アイヌ文化等に関する探究的な活動や体験的な活動を、中学校では職業調べや職場体験、植林などの体験的な活動や、新ひだか町の活性化策を考えるなどの探究的な学習を行った。			
KPI	全ての小中学校において年1回「ふるさと教育活動」を実践			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1回	R2	1回	100.0%
		R3	1回	100.0%
		R4	1回	100.0%
		R5	1回	100.0%
		R6	1回	100.0%
今後の方針	・年間指導計画を基にふるさと教育を推進していく。 ・特に重点的に取り組む活動として、全ての小中学校においてライディングヒルズ静内を利用するなど、わが町が誇る「馬」を通じた教育活動を一層充実させるように働きかけていく。			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標①　新ひだか町の未来をけん引する人づくり】

事業項目	①－８　ふるさと教育の推進			
事業名	子供版ドリカム推進事業			
所管課	総務部企画課			
R6実績	・令和5年度に達成済み ※静内高校生徒より提案あった「旧ＪＲ静内駅舎の利活用案」の一部を採用した改修工事を令和5年に行った。			
KPI	令和6年度までに子どもからの提案による事業の具体化1件			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1件	R2	0件	0.0%
		R3	0件	0.0%
		R4	0.5件	50.0%
		R5	1件	100.0%
		R6	-	-
今後の方針	－			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標②　新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり】

基本目標	基準値	目標値	現在値	達成率
観光入込客数	平成３０年度 ５６万人	令和６年度 ６０万人以上	令和６年度 ５９万人	令和６年度 ９８．０％

●観光入込客数の推移

年度	観光入込客数	前年比	増減比率
平成30年度	５６万人	－	－
令和元年度	７１万人	＋１５万人	＋２６．８％
令和２年度	４１万人	▲３０万人	▲４２．３％
令和３年度	５１万人	＋１０万人	＋２４．４％
令和４年度	５６万人	＋５万人	＋９．８％
令和５年度	６２万人	＋６万人	＋９．７％
令和６年度	５９万人	▲３万人	▲５．１％

●令和６年度末時点での評価

令和6年度の観光入込客数は、目標の60万人を下回る59万人となっており、新型コロナウイルス感染症の流行前の水準には戻ったものの、目標達成には至らなかった。
ただ、道内外で開催されるイベントに積極的に参加し、PR活動を展開したことや、町の公式HPや各種SNSを活用して魅力発信を行った結果、令和6年度には目標に近い観光入込客数を維持することができた。
また、日高山脈襟裳十勝国立公園の指定により、インバウンド客への期待が高まったが、増加傾向にはあるものの、当初の期待値までには至っていない状況となっている。
一方で、スポーツ大会や合宿の誘致、さらに滞在・移住促進の取り組みを通じて、定住人口、交流人口、関係人口の増加が見られ、地域の活性化に繋がる取り組みが進んでいる。

●目標達成に向けた取組

新ひだか町に魅力を感じ、新ひだか町で暮らすことを選択する人を増加させるため、道内外への情報発信さらには、長期滞在型等の商品開発、イベント等の実施により新ひだか町の交流人口や関係人口を増加させることで定住移住に結びつけていく。

事業項目	事業名	KPI達成率	事業概要・取組状況等
１．町の情報発信	○観光振興推進事業	98.0%	道内外でのイベントやSNSなどのインターネット媒体を活用した新ひだか町のPRを実施
２．受入環境の整備	○観光客受入環境整備事業	29.3%	アドベンチャートラベル（AT）ツアーの造成による道内外からの観光客や外国人の誘致に取り組む　令和６年６月２５日には日高山脈襟裳十勝国立公園が指定されたことから、PR活動を実
３．観光資源の維持・継承	○二十間道路桜並木の維持継承事業	72.2%	二十間道路桜並木の計画的な保全・整備を継続　二十間道路桜並木サポーターの取り組みを実施（日常的な見守り、イベント時のサポートなど）
４．スポーツ大会・合宿等の誘致	○スポーツ大会・合宿等の誘致による交流人口の拡大	169.2%	合宿受入れ15件4,231名、大会44大会6,261名の参加（うち、全道規模の大会が4大会）
５．移住定住の推進	○滞在・移住促進事業	300.0%	完全移住者は6組8名となっており、体験住宅の実績は28組43名、延べ3,132日間の利用となった 毎月開催されている移住カフェなどが移住のしやすさに繋がっている

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標②　新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり】

【目標達成に向けた具体的アクション】　　※詳細は、別添「効果検証シート」のとおり

事業項目	②－１　町の情報発信			
事業名	観光振興推進事業			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・オールひだかのイベント（地下歩行空間内）、馬産地活性化ＰＲ（千葉県：船橋競馬場）、中札内村（道の駅）のイベントに出店・参加したほか、町開催イベントにおいても積極的にPR活動をした。			
KPI	観光総入込客数年間60万人			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	600,000人	R2	413,902人	69.0%
		R3	505,458人	84.2%
		R4	555,997人	92.7%
		R5	618,938人	103.2%
		R6	587,737人	98.0%
今後の方針	・HPやSNS等、インターネット媒体をうまく活用したPRをしていく。 ・イベントへの参加や主催をし、町内の魅力発信及び特産品のPRを引き続き行う。			

事業項目	②－２　受入環境の整備			
事業名	観光客受入環境整備事業			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・町民登山大会（ペラリ山）を実施し、国立公園誕生を記念して作成したＴシャツを配布して参加者に着用していただき、またシベチャリ橋に設置してある日高山脈の山頂標識看板の改修を行うなど、国立公園のＰＲ推進を行った。			
KPI	外国人宿泊者数年間1,500人			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	1,500人	R2	14人	0.9%
		R3	24人	1.6%
		R4	78人	5.2%
		R5	294人	19.6%
		R6	440人	29.3%
今後の方針	・観光客や外国人の集客需要の取り込みに向け、地域おこし協力隊や関係機関と連携していきたい。 ・ペテガリ岳については、ボランティアの募集を行い、各関係機関と連携し、登山道の整備など継続的に実施していく。			

事業項目	②－３　観光資源の維持・継承			
事業名	二十間道路桜並木の維持継承事業			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・二十間道路桜並木維持保全方針に基づき、樹木医を中心とした樹勢回復処置、害虫駆除、後継樹の植栽、苗畑の造成を行った。 ・害虫被害と老木化に対応するため、樹幹注入殺虫剤による害虫駆除及び後継樹の植栽地確保のための伐根事業を実施。 ・桜並木の清掃等ボランティア活動、桜苗木の寄付による植樹、小学生へのふるさと教育を実施。 ・二十間道路桜並木サポーター（桜サポーター）の募集を行い、桜並木の見守り活動などを行うことを目的とした取り組みを実施した。			
KPI	しずない桜まつり入込客数対前年比0.5%増			
	目標値	年度	実績値	達成率
	152,803人	R2	19,322人	12.6%
	19,419人	R3	93,903人	483.6%
	94,373人	R4	106,042人	112.4%
	106,573人	R5	113,310人	106.3%
	113,877人	R6	82,275人	72.2%
今後の方針	・専門家を中心とした計画的な保全・整備を継続していく。 ・桜並木は後世に引き継いでいかなければならい「まちの宝」であるという共通認識が図られるよう、積極的に保全・継承活動を実施していく。			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標②　新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり】

事業項目	②－４　スポーツ大会・合宿等の誘致			
事業名	スポーツ大会・合宿等の誘致による交流人口の拡大			
所管課	教育部生涯学習課			
R6実績	・全道規模の大会が4大会が実施された。 ・合宿受入れ15件4,231人、大会は44大会で6,261人の参加となった。 ・合宿や大会誘致による取組みで年間10,000人以上が当町を訪れたことによる経済効果は大きい。 ・地元少年団や中高生との交流が図られたほか、スポーツ協会組織も強化された。			
KPI	年間の合宿受入人数200人、大会参加者6,000人			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	6,200人	R2	－	－
		R3	400人	6.5%
		R4	8,752人	141.2%
		R5	8,391人	135.3%
		R6	10,492人	169.2%
今後の方針	・「合宿お助け便利帳」を活用した大会や合宿誘致を進め利用者のサポートをする。 ・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行い、快適な利用を目指す。			

事業項目	②-5　移住定住の推進			
事業名	滞在・移住促進事業			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・体験住宅利用：28組43人、延べ3,132日 ・完全移住者は：6組8名 ・移住コンシェルジュを1名配置及び相談窓口の運営を行った。 ・道外のほか、初開催の道内（札幌市）の移住イベントへの現地出展をはじめ、オンラインイベントにも積極的に参加した。 ・移住支援団体との連携による交流会を継続実施し、参加者にとって有意義な時間を提供することができた。			
KPI	ちょっと暮らし体験からの移住世帯数年間2世帯以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	2世帯	R2	4世帯	200.0%
		R3	7世帯	350.0%
		R4	8世帯	400.0%
		R5	11世帯	550.0%
		R6	6世帯	300.0%
今後の方針	・体験住宅の長期利用者の増加に伴い、現行の募集時期や募集方法の見直しを検討する。 ・体験住宅の利用にあたっては、事前の移住相談などによる選考方式を継続し、移住に前向きな方を優先する。 ・働き手対策として、町内の事業所情報を道外移住イベント等で活用し、効果的な情報提供を図る。 ・引き続き移住支援団体と連携し、先輩移住者や住民等が交流を深められる機会を提供し、定住につなげていく。			

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標③　未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり】

基本目標	基準値	目標値	現在値	達成率
合計特殊出生率	平成20年～平成24年 １．６２	令和６年度 １．６０以上	平成30年～令和４年 １．４６	平成30年～令和４年 ９１．２５％

●合計特殊出生率の推移

期間	新ひだか町（ベイズ推定）	（参考）北海道	（参考）全国	新ひだか町（ベイズ推定なし）
平成20年～平成24年	１．６２	１．２５	１．３８	１．６６
平成25年～平成29年	１．７３	１．３０	１．４３	１．８０
平成30年～令和４年	１．４６	１．２１	１．３３	１．５１

（ベイズ推定）

観測データが少ない場合には、数値が大幅に上下するために、不安定な動きをすることがあり、その地域の出生の動向を把握することが一般に困難となります。

このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を反映させることが可能なベイズ推定が、合計特殊出生率の推定にあたっての有力な手法となります。

具体的には、町を含むより広い地域である道の出生の状況を情報として活用し、これと町固有の出生数の観測データを総合して町の合計特殊出生率を推定するという形で算出されています。

●出生数の推移

年度	出生数	前年比	増減比率
平成20年度	218	-	-
平成21年度	199	▲ 19	▲ 8.7%
平成22年度	190	▲ 9	▲ 4.5%
平成23年度	209	19	10.0%
平成24年度	211	2	1.0%
平成25年度	185	▲ 26	▲ 12.3%
平成26年度	191	6	3.2%
平成27年度	185	▲ 6	▲ 3.1%
平成28年度	182	▲ 3	▲ 1.6%
平成29年度	138	▲ 44	▲ 24.2%
平成30年度	128	▲ 10	▲ 7.2%
令和元年度	134	6	4.7%
令和２年度	117	▲ 17	▲ 12.7%
令和３年度	116	▲ 1	▲ 0.9%
令和４年度	117	1	0.9%
令和５年度	83	▲ 34	▲ 29.3%
令和６年度	87	4	3.4%

●令和6年度末時点での評価

国が令和6年4月に発表した平成30年から令和4年の合計特殊出生率は「1.46」となった。市町村別の合計特殊出生率は5年毎の集計となることから、令和6年度末における目標値を達成することはできなかった。

当町では、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない伴走型相談支援などの取り組みを実施しており、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実や子育て支援の充実を図っているが、結婚・出産に関する価値観の変化（晩婚化・未婚化）や経済的不安（雇用・賃金）などの様々な要因が影響し、出生数の維持増加にはつながっていないものと考える。

●目標達成に向けた取組

出生数が減少している要因は様々あると考えられるが、出生数の維持増加に向けた今後の取り組みとして、まず、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や子育て支援を充実させるため、伴走型相談支援事業や子ども医療費助成事業などを継続して実施する。また、当町の人口減少の主な要因である若年層の流出を防ぐため、町内全小中学校で地域学習を推進し、町への愛着を育む取り組みを強化するとともに、地元で働き続けられる雇用環境を整え、産業の担い手や後継者対策を進めることで、若年層が新ひだか町に定住したいと思える魅力的な町づくりを推進する。

事業項目	事業名	KPI達成率	事業概要・取組状況等
町内男女の婚姻促進	婚活イベント実施事業	0.0%	令和6年度は婚活イベントを実施しなかった
心して子どもを産み育てることができる環境の充実	特定不妊治療費助成事業	-	令和6年度より新たな不妊治療費等助成事業を実施
	伴走型相談支援事業	別紙のとおり	令和６年４月に「こども家庭センター」を設置　妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施
子育て支援の充実	子ども医療費助成事業	64.9%	中学生以下の子供の医療費を無償化
	保育環境の充実	100.0%	保育士等の人材確保に対応するため、人材バンクを開始

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標③　未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり】

【目標達成に向けた具体的アクション】　　※詳細は、別添「効果検証シート」のとおり

事業項目	③－１　町内男女の婚姻促進			
事業名	婚活イベント実施事業			
所管課	総務部まちづくり推進課			
R6実績	・婚活イベントは未開催			
KPI	イベントをきっかけとする婚姻2組以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	2組	R2	0組	0.0%
		R3	0組	0.0%
		R4	0組	0.0%
		R5	0組	0.0%
		R6	0組	0.0%
今後の方針	・婚活イベントの次期開催の可否について、国や道の支援に頼らず、ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ型などによる開催も視野に検証が必要と考える。 ・イベントの目的が担い手不足対策や人口拡大(少子化対策)と位置づけているため、他課との連携も必要である。			

事業項目	③－２　安心して子どもを産み育てることができる環境の充実			
事業名	特定不妊治療費助成事業			
所管課	保健福祉部健康推進課			
R6実績	令和4年4月から特定不妊治療が保険適用になったことに伴い、令和3年度をもって制度を終了した。			
KPI	特定不妊治療費助成事業の妊娠率20％以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	20.0%	R2	27.3%	136.5%
		R3	21.4%	107.0%
		R4	-	-
		R5	-	-
		R6	-	-
今後の方針	・令和6年度より新たな不妊治療費等助成事業を実施する。			

事業項目	③－２　安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
事業名	伴走型相談支援事業
所管課	保健福祉部健康推進課
R6実績	・令和６年４月に「こども家庭センター」を設置。 ・妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施。
KPI	（別紙参照）
今後の方針	・こども家庭センターによる包括的・重層的支援の充実を図る。

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標③　未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり】

事業項目	③-3　子育て支援の充実
事業名	子ども医療費助成事業
所管課	保健福祉部福祉課
R6実績	・中学生以下の子どもを対象に、医療費負担分を助成 ・利用件数 29,848件 （町拡大・単独政策分 18,588件） ・助成金額 49,509,103円 （町拡大・単独政策分 33,958,617円）
KPI	経済的不安による出生数の減少を緩和させ、出生数の維持を図る。

目標値(R6)	年度	実績値	達成率
134人	R2	117人	87.3%
	R3	116人	86.6%
	R4	117人	87.3%
	R5	83人	61.9%
	R6	87人	64.9%

今後の方針	・引き続き制度の周知・申請案内の徹底を図り、対象となる方が漏れなくこの制度を利用できるようにする。

事業項目	③-3　子育て支援の充実
事業名	保育環境の充実
所管課	保健福祉部健康推進課
R6実績	・幼児教育・保育の一部無償化及び多子世帯の保育料軽減 ・SNSを活用し、給付金等の情報を速やかに広く周知したほか、空き状況の発信により保育所の利用促進に繋がった。 ・園園舎の建て替えや認定こども園への移行に関する相談に対応した。 ・弾力運用により待機児童が発生しなかった。
KPI	年度当初待機児童0人

目標値(R6)	年度	実績値	達成率
0人	R2	－	－
	R3	0人	100.0%
	R4	0人	100.0%
	R5	0人	100.0%
	R6	0人	100.0%

今後の方針	・幼児教育・保育の一部無償化及び多子世帯の保育料軽減の継続 ・３歳未満の保育ニーズが高いことから、施設改修や建て替え、認定こども園への移行など、施設への補助とあわせて検討 ・待機児童が出ないよう引き続き弾力運用による受け入れ枠確保 ・企業主導型保育事業への支援(相談・助言) ・人材不足により利用定員が減少することのないよう、保育士等人材バンクについて引き続き事業の周知に努めていく。

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標④　人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり】

基本目標	基準値	目標値	現在値	達成率
社会減少数 （転入－転出）	平成３０年度 ▲１９１人	令和６年度 ▲１２０人以下	令和６年度 ▲１７３人	平成30年～令和6年 69.36%

●社会減少数の推移

年度	総数			日本人			外国人		
	転入	転出	増減比率	転入	転出	増減比率	転入	転出	増減比率
平成30年度	９３７人	１，１２８人	▲１９１人	９０１人	１，１１１人	▲２１０人	３６人	１７人	１９人
令和元年度	９３５人	１，１４４人	▲２０９人	８６０人	１，１２４人	▲２６４人	７５人	２０人	５５人
令和２年度	８３３人	１，１３２人	▲２９９人	７９９人	１，１００人	▲３０１人	３４人	３２人	２人
令和３年度	８３５人	１，０２７人	▲１９２人	７７１人	９７４人	▲２０３人	６４人	５３人	１１人
令和４年度	９８９人	１，１４３人	▲１５４人	８１７人	１．０６９人	▲２５２人	１７２人	７４人	９８人
令和５年度	９５３人	１，０８０人	▲１２７人	７８９人	９７１人	▲１８２人	１６４人	１０９人	５５人
令和６年度	９１５人	１，０８８人	▲１７３人	７４０人	９６０人	▲２２０人	１７５人	１２８人	４７人

●令和６年度末時点での評価

当町では、日本人の減少は依然として多い状況となっているが、平成30年度から外国人の転入者数が転出者数を上回り続けており、これが町全体の社会減少数（転入者数－転出者数）の増加を抑える要因となっている。

外国人の約半数はインド国籍で、その多くが軽種馬関係の労働者と思われる。また、その他介護、建設、食品加工などにも外国人労働者が増えている状況である。現在は、外国人労働者の増加により、一時的に人口減少の幅が縮小していると考えられ、働き手が充足してくることで外国人の転入者数は落ち着き、社会減少数も増加していくことが考えられる。

引き続き、転出抑制と転入増加の双方に成果が出るよう更なる事業展開を進める必要がある。

●目標達成に向けた取組

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、その社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の暮らしの観点による地域づくりを進める。

事業項目	事業名	KPI達成率	事業概要・取組状況等
地域内公共交通の高度化	生活路線維持事業	60.0%	町内公共交通網の整理・集約化を検討し、新しい交通形態を構築
地域情報化の推進	高度無線環境整備推進事業	100.0%	令和4年度に光利用可能世帯率100%達成
新ひだか町DXによる住民窓口改革事業	新ひだか町DXによる住民窓口改革事業	-	令和７年２月から『書かない窓口サービス』を各窓口で開始
まちなか居住・空き家対策の推進	まちなか居住補助金交付事業	20.0%	居住まちなかへの新築・新築購入に対し補助
	空家居住補助金交付事業	280.0%	空家の活用に対し、購入費・リフォーム費用を補助
廃校舎への民間活力の導入	新ひだか町学校跡地の利活用に関するプロポーザル提案募集事業	33.3%	廃校利活用に係るプロポーザル提案を募集 閉校した旧山手小・旧東静内・旧桜丘小について取り扱いの検討

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標④　人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり】

【目標達成に向けた具体的アクション】　　※詳細は、別添「効果検証シート」のとおり

事業項目	④－１　地域内公共交通の高度化
事業名	生活路線維持事業
所管課	総務部企画課
R6実績	・御園線の減便により補助額は減少した。 ・令和６年１０月より実証実験を開始したことにより、御園線廃線の影響を最小限に抑えることができた。 ・実証実験の実績の検証、アンケート調査の実施により、全域展開及び次年度の運行内容の見直しを検討することができた。
KPI	既存の町内公共交通網の整理・集約化を検討していき、新しい交通形態を目指す。

目標値(R6)	年度	実績値	達成率
新しい交通形態の策定	R2	0.0%	0.0%
	R3	5.0%	5.0%
	R4	50.0%	50.0%
	R5	60.0%	60.0%
	R6	60.0%	60.0%

今後の方針	・令和６年度に引き続き広域公共バスの最適化に向けた検討を日高管内７町や関係機関と進める。 ・令和６年度のデマンド交通実証実験を継続しつつ対象エリアを拡大するほか、地域公共交通計画のたたき台の作成、町内公共交通の最適化の検討を行う。

事業項目	④－２　地域情報化の推進
事業名	高度無線環境整備推進事業
所管課	総務部企画課
R6実績	令和4年度に光利用可能世帯率100%達成済み。
KPI	光利用可能世帯率100％

目標値(R6)	年度	実績値	達成率
100.0%	R2	0.0%	0.0%
	R3	0.0%	0.0%
	R4	100.0%	100.0%
	R5	100.0%	100.0%
	R6	-	-

今後の方針	－

事業項目	④－３　行政サービスのデジタル化
事業名	新ひだか町DXによる住民窓口改革事業
所管課	総務部総務課
R6実績	・令和７年２月から『書かない窓口サービス』を生活環境課・福祉課・税務課・地域振興課の各窓口で開始。
KPI	窓口における氏名・住所・生年月日記載数△20%（前年度比）

目標値(R6)	年度	実績値	達成率
5件	R2	-	-
	R3	-	-
	R4	-	-
	R5	-	-
	R6	検証不可	-

今後の方針	・転出・転居などの手続は極力ワンストップで対応できるよう、窓口改革の取組を継続する。 ・職員による窓口体験調査や来庁者への満足度調査の実施により、これまでの取組の評価や更なる改善点の確認等を実施する。

■地方創生に係る事業効果整理シート【基本目標④　人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり】

事業項目	④－４　まちなか居住・空き家対策の推進			
事業名	まちなか居住補助金交付事業			
所管課	産業建設部建設課			
R6実績	まちなかに町内事業者により住宅の新築工事を行った者又は新築建売住宅を購入した者に対し、費用の一部を補助した。 （R6交付件数：2件）			
KPI	まちなかへマイホームを新築する世帯数毎年5件以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	5件	R2	10件	200.0%
		R3	11件	220.0%
		R4	7件	140.0%
		R5	1件	20.0%
		R6	2件	40.0%
今後の方針	・建築資材や人件費高騰などの要因により、住宅新築工事が全体的に減少しているため、このような時こそ対策の推進がより必要と捉えており、金額の妥当性も含め検討する。 （継続実施）			

事業項目	④－４　まちなか居住・空き家対策の推進			
事業名	空家居住補助金交付事業			
所管課	産業建設部建設課			
R6実績	空家バンクに登録された空家を購入し居住した者に対し、購入費、リフォーム工事費などに要した費用の一部を補助した。 （R6交付件数：22件）			
KPI	空家バンクへ登録された空家を活用し居住する世帯数毎年5件以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	5件	R2	12件	240.0%
		R3	5件	100.0%
		R4	12件	240.0%
		R5	14件	280.0%
		R6	14件	280.0%
今後の方針	・KPIを達成しており、継続実施する。			

事業項目	④－５　廃校舎への民間活力の導入			
事業名	新ひだか町学校跡地の利活用に関するプロポーザル提案募集事業			
所管課	総務部契約管財課			
R6実績	・2件の相談を受け、うち1件は事業提案者の都合によりストップしており、もう１件は事前協議を進めているが正式協議には至っていない。			
KPI	廃校舎の利活用向けた企業との具体的な協議、相談件数年3件以上			
	目標値(R6)	年度	実績値	達成率
	3件	R2	1件	33.3%
		R3	3件	100.0%
		R4	1件	33.3%
		R5	1件	33.3%
		R6	1件	33.3%
今後の方針	・事業者等との相談機会の確保を図る。 ・閉校した旧山手小・旧東静内・旧桜丘小について、取り扱いを検討する。			